



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整・物流企画・整備推進課]

事業名
13款 1項 7目
横浜港港湾計画事業化等検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	79
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,696	0					8,696
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	62,570						62,570
増△減	△ 53,874	0	0	0	0	0	△ 53,874

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,000	13,600	12,300
算 市債+一般財源	25,000	13,600	12,300
決 事業費	24,197	18,808	12,866
算 市債+一般財源	24,197	18,808	12,866

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	12,096	8,696
算 市債+一般財源	12,096	8,696

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

令和元年代後半を目標年次とした横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組を実行するための計画検討等を行う。  
2年度は、臨港道路等の基本計画に関する検討、臨海地区区分指定状況図の修正及び港湾計画図の更新、港湾環境施設の事業化検討等を実施するとともに、港運動向等を踏まえた港湾機能の強化を進めるため、埠頭再編等に関する検討を行い、必要に応じて港湾計画変更等に関する資料を作成する。

【実績及び今後見込み】

港湾計画は、平成26年度に東京港及び川崎港と合わせて、三港同時に改訂を行った。  
過年度の事業内容は以下のとおりである。

	主な内容
平成26年度	港湾計画改訂案の検討、港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成等
平成27年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
平成28年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、横浜港の経済波及効果に関する検討、新港地区交通検討調査、小型船だまり計画等
平成29年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、港湾環境整備施設計画の事業化検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
平成30年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、港湾環境整備施設の事業化検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
令和元年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
臨港交通施設計画の事業化検討	1,684	4,500	△ 2,816	
長期的な計画の調査検討	3,000	51,480	△ 48,480	
埠頭再編に関する計画検討	2,592	2,240	352	横浜港の港湾機能強化
物流関連計画の調査検討	0	1,000	△ 1,000	公共埠頭計画関連等
港湾環境施設の事業化検討	920	2,850	△ 1,930	緑地整備・レクリエーション等活性化水域利用のための調査検討等
印刷製本	500	500	0	
合計	8,696	62,570	△ 53,874	

【根拠法令】

港湾法第三条の三

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠 斎藤 慎太郎 蝦名 隆元	織地 啓 米森 勝行 加藤 裕隆	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 7目
港のスマート化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	3
37	2
37	4
37	5

令和元年度 事業評価書 番号	80
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	11,485	0					11,485
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,900						8,900
増△減	2,585	0	0	0	0	0	2,585

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	46,595	18,200	18,575
算 市債+一般財源	46,595	18,200	18,575
決 事業費	50,901	17,204	20,023
算 市債+一般財源	50,901	17,204	20,023

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000

方針に関する決裁 種別( )・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

エネルギー利用の効率化、低炭素化及び災害時等における事業継続性の確保を目指すため、「港のスマート化」に取り組みます。引き続き水素エネルギーや再生可能エネルギーの利活用を推進していく他、国際的に船舶の排出ガス規制が強化されたことを受け、重油からクリーンなLNG（液化天然ガス）へ燃料の転換が進むことが見込まれるため、国等と連携して横浜港をLNG供給拠点とすることを目指します。

【実績及び今後見込み】

【事業費の内訳】

事業名	令和2年度		令和元年度		増▲減	
LNGバンカリング拠点形成事業	旅費（外国旅費）	250千円	旅費（外国旅費）	225千円	旅費	25千円
	印刷製本費	100千円				100千円
	役務費（筆耕翻訳）	150千円				150千円
	委託料	3,500千円	委託料	3,000千円	委託料	500千円
	LNG拠点形成に向けた検討 インセンティブ制度構築		LNG拠点形成に向けた検討	3,000千円		
	小計	4,000千円	小計	3,225千円	小計	775千円
水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	委託費	4,910千円	委託費	3,800千円	委託費	1,110千円
	燃料電池維持管理 エコ・ポート検討		保守点検・WEB監視 エコ・ポート検討	2,000千円		
				1,800千円		
	使用料・賃借料 車載型燃料電池	1,000千円	使用料・賃借料 車載型燃料電池	1,000千円	使用料・賃借料	0千円
	負担金		負担金		負担金	
	燃料電池実証	600千円	燃料電池実証	300千円	燃料電池実証	300千円
	役務費	327千円	役務費	27千円	役務費	300千円
	車検料	300千円				
	保険料	27千円	保険料	27千円		
	需用費	148千円	需用費	148千円	需用費	0千円
燃料費	103千円	燃料費	103千円			
修繕料	45千円	修繕料	45千円			
	小計	6,985千円	小計	5,275千円	小計	1,710千円
環境配慮船へのインセンティブ制度実施	役務費（筆耕翻訳）	100千円	役務費	100千円	役務費	100千円
	負担金	350千円	負担金	350千円	負担金	0千円
	手数料	50千円	手数料	50千円	手数料	0千円
	小計	500千円	小計	400千円	小計	100千円
合計	11,485千円		8,900千円		2,585千円	

【事業スケジュール】

事業名	取組	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
LNGバンカリング拠点形成事業	制度検討	★インセンティブ制度等検討											
	システム改修	★発注準備 ★システム改修委託											
水素・再生可能エネルギー利活用推進	燃料電池維持管理	★WEB監視システム管理（年間） ★定期点検・消耗品交換											
	FCV	★運用（年間） ★車検（3年目）											
	車載型燃料電池 エコ・ポート検討	★準備 ★イベント等でのPR											
環境配慮船インセンティブ	関連資料の翻訳	★発注準備 ★検討委託											
	負担金	★金額決定 ★準備 ★翻訳委託 ★請求書受領・支払											

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

横浜港湾計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画、横浜市エネルギーアクションプラン、PORT2030(国交省)など

【根拠とするデータ等】

自立型水素燃料電池システム運転データ（30年度）、ESI Contributions 2019(ESI負担金2019年分)など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	河野 正樹	河村 香苗

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 港湾局 賑わい振興、整備推進課 ]

事業名	
13 款 1 項 7 目	
臨海部における賑わい創出事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	5
19	5
37	4

令和元年度 事業評価書 番号	78
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	広告料収入	その他	市債	一般財源
令和2年度	12,529	4,500		200	16	0	7,813
補助事業	9,000	4,500					4,500
単独事業	3,529	補助率 50 %		200	16		3,313
令和元年度	84,977			200	24	0	84,753
増△減	△ 72,448	4,500	0	0	△ 8	0	△ 76,940

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	39,528	7,404	5,877
算 市債+一般財源	29,280	7,180	5,653
決 事業費	59,410	4,528	3,569
算 市債+一般財源	49,910	4,528	3,359

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	12,529	12,529
算 市債+一般財源	7,813	7,813

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 賑わい方策検討のための来街者調査等  
水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わいの創出を推進するための調査等を実施。
- 東京湾大感謝祭の開催支援等  
環境改善の取組などの施策のPRや、海上イベントを通じた横浜の水辺空間の魅力をアピールする場とする。
- 水際線プロムナードの活用検討  
緑地内便益施設等の設置に伴う照明計画等の検討、水際線プロムナードサイン計画等検討
- 臨港地区におけるライトアップ検討  
景観計画・都市景観条例行為指針変更案作成にかかる調査
- 歩行空間保全工事  
大さん橋入口ポケットパークの改善

【実績及び今後見込み】

① 新港地区年間来街者数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和2年度見込
来街者数(万人)	1,668	1,751	1,647	1,750	1,750

② 東京湾大感謝祭来場者数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和2年度見込
来場者数(人)	88,000	98,000	25,000 <small>各日程のため、2日中止</small>	100,000	100,000

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
①賑わい方策検討のための来街者調査等		51,777		来街者調査、航空写真撮影、水際線プロムナード活用検討等
②東京湾大感謝祭の開催支援等		2,200		出展、運営業務等
③歩行者空間保全工事		30,000		大さん橋ポケットパーク改善
④水上交通社会実験		1,000		水上交通の利用促進(オリパラ枠)
合 計	12,529	84,977	△ 72,448	

【事業スケジュール】

- 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始（社会実験）、杉田臨海水際線緑地整備、
- 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援
- 平成30年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験、水域活性化保全工事等
- 令和元年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験、水域活性化保全工事等
- 令和2年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験、水際線プロムナード活用検討、歩行空間保全工事等

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元 有路 益義	加藤 裕隆 武居 真紀 伊藤 梓	小國 恒之 大窪 理乃 中村 慶子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 7目
クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号
令和元年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	4,000	0						4,000
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	2,000							2,000
増△減	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源			
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,000	7,000
算 市債+一般財源	7,000	7,000

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 横浜港に寄港するクルーズ客船の旅客及び従業員であるクルーに横浜の魅力を知ってもらい、滞在してもらうため、観光アプリの運用や多様な交通手段等を用意する。また、クルーズ旅客及びクルーの横浜滞在を通じ市内経済の活性化を図る。

【実績及び今後見込み】

- 横浜港に寄港する客船の旅客及びクルー向けに、市内を周遊するバス等を提供し、市内経済の活性化を図る。
  - 郊外部の観光スポット・ショッピングモール等を結ぶツアーバスの検討、実施
  - 都心臨海部における周遊シャトルバスの検討、運行
  - スマートフォン向けウェブアプリ「YOKOHAMA TRAVEL GUIDE」のPR
  - 多様な決済サービスの検討、普及促進
- クルーズ旅客等の乗下船時動態調査

【事業費の内訳】

項目	R1年度	R2年度	増減	説明
報償費	0	30	30	
消耗品費	20	20	0	
印刷製本費	0	170	170	広報、PR経費
委託料	1,500	3,200	1,700	調査検討費ほか
使用料	450	450	0	バス借り上げ料
備品費	30	30	0	
負担金	0	100	100	
計	2,000	4,000	2,000	
財源内訳				
国費	0	0	0	
県費	0	0	0	
その他特定財	0	0	0	
市債	0	0	0	
一般財源	2,000	4,000	2,000	

【事業スケジュール】

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ツアーバス、シャトルバス等の検討、運行		ルート等検討 客船寄港にあわせたツアーバス等の実施 事業検証ほか	ルート等検討 客船寄港にあわせたツアーバス等の実施 事業検証ほか	ツアー実施
「YOKOHAMA TRAVEL GUIDE」の開発、配布	クルーズPJ立上げ、検討 中間とりまとめ	アプリ運用開始 データ分析ほか	PRほか	事業運用
多様な決済サービスの検討		決済サービスの検討 新たな決済サービスの実施 事業検証ほか	決済サービスの検討 新たな決済サービスの実施 事業検証ほか	普及促進
クルーズ旅客の乗下船時の動態調査			事前調整 委託調査	委託調査

【事業開始年度】  
令和元年度

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	成田 公誠	係長	河野 正樹	係	百武 沙貴乃
----	-------	----	-------	---	--------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 7目
港湾統計事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	77
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	51,040	0	1,248				49,792
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	50,645		1,248				49,397
増△減	395	0	0	0	0	0	395

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	42,894	45,394	97,657
算 市債+一般財源	42,894	44,146	96,409
決 事業費	41,668	42,333	97,488
算 市債+一般財源	40,420	41,085	96,240

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	50,340	50,340
算 市債+一般財源	49,092	49,092

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的・必要性  
統計法の規定により指定された、基幹統計調査（港湾調査（港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的とする））（法定受託事業）を、港湾管理者が、神奈川県知事から事務を受託して実施
- 令和2年度実施内容  
入港する船舶の隻数、貨物等を調査  
一部業務（自動車船調査、資料収集、点検、データ入力等）の委託  
統計年報、速報（年、月）、半期報等の作成

【実績及び今後見込み】

(単位：回数)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
統計データの公表	15	15	15	15	15	15	15

【事業費の内訳】

主な委託業務

- 横浜港に入港する船舶の貿易に関する資料の収集、点検、整理、翻訳及びデータの端末入力等の業務を委託
  - 横浜港で揚げ積みされる海上出入貨物の中で自動車船調査を委託
- 予算額推移

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
印刷製本費	595	595	0	年報、年速報、調査票等
委託料	46,506	46,901	395	調査等委託、システム運用保守等
使用料及び賃借料	3,530	3,530	0	機器調達費（リース）等
その他	14	14	0	会費等

【事業スケジュール】

項目	時 期
国土交通省報告（月単位）	毎月
速報作成（月報）	
統計協力者（船会社等申告義務者）の表彰事業（国土交通大臣他）	7月
横浜港統計年報発行	9～10月
半期報作成	
国土交通省報告（年単位）	3月
横浜港統計速報（年速報）発行	

【事業開始年度】

統計法施行：昭和22年3月26日、港湾調査規則：昭和26年1月1日

【根拠法令】

- 統計法第16条・第18条（平19法律第53号）
- 統計法施行令（平20政令第334号）
- 港湾法第12条（昭25法律第218号）
- 港湾調査規則（昭26運輸省令第13号）
- 横浜港湾統計月報発行規程（昭30達第10号）

【根拠とするデータ等】

過年度の執行実績などから積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	宮本 香織	大沢 忠

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 7目
政策調整事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	76
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	遅延金	違約金	市債	一般財源
令和2年度	3,233	0		1	1		3,231
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,134			1	1		4,132
増△減	△ 901	0	0	0	0	0	△ 901

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	3,052	3,059	2,747
算市債+一般財源	3,050	3,057	2,745
決事業費	5,517	4,570	3,608
算市債+一般財源	5,517	4,570	3,608

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	3,391	3,391
算市債+一般財源	3,391	3,391

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

■目的・必要性  
政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる事務費

- 令和2年度実施内容
- ① 関東地区港湾整備振興協議会、港湾都市協議会の分担金
  - ② 首都圏港湾連携推進協議会等2団体の会費
  - ③ 港湾関係団体の会議等への出席に係る諸費
  - ④ 政策調整課の旅費、消耗品費等の事務費

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引
関東地区港湾整備振興協議会・港湾都市協議会分担金	923	906	17
首都圏港湾連携推進協議会等2団体の会費	250	250	0
港湾関係団体の会議等への出席に係る諸費	588	171	417
政策調整課事務費	1,472	2,978	△ 1,506
合計	3,233	4,305	△ 1,072

【 事業開始年度 】

平成22年度

【 根拠とするデータ等 】

前年実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	河野 正樹	百武 沙貴乃